

## 『北海道農業へ消費者の支持を更に固めるために』

北海道大学 大学院農学研究院教授  
飯澤 理一郎(いざわ・りいちろう)



**略歴:** 1948年山形県長井市生まれ。1973年北海道大学理学部卒。その後、北海道大学大学院農学研究所農業経済学専攻修了。農学博士。名寄女子短期大学講師・助教授、専修大学北海道短期大学助教授・教授を経て、1993年10月北海道大学農学部助教授。2006年北海道大学大学院農学研究院教授。現在、日本農業市場学会会長、北海道農業・農村振興審議会会長、北海道卸売市場審議会会長、北海道農山漁村文化協会代表委員、コープさっぽろ農業賞審査委員長などを務める。

都府県のデパートなどが開催する北海道フェアは連日“大入り満員”状態が続くと言われる。もちろん、その主役が北海道産の農産物・食品にあることは言うまでもない。雄大な大自然と広がる農地、のんびりと草を食む牛の群れ、近代的で大規模な農業経営などが人々の描く北海道農業のイメージにプラスの印象を与え、また農産物・食品に“新鮮・美味”“安全・安心”などのイメージを抱かせるからであろう。

それは都府県だけの話ではない。高橋知事のテレビコマーシャルですっかり有名になった“米チェン”も急速に進展してきている。さらには397やふっくりんこ・おぼろづき、そしてゆめぴりかななどの良食味米の開発などが追い風になり、2000年代初頭に60%を切っていた道内食率は10年には78%と20%近くも上昇してきている。また、麦チェンもサポーター登録店が100店を超えるなど着実に浸透してきているとされる。更に、地産地消運動も〇〇マルシェや生産者直売店など隆盛に象徴されるように、道内各地で盛り上がりを見せてきている。

これらの事実を見る限り、消費者は北海道産農産物・食品、ひいては北海道農業のあり方に支持を与えていると言っても良い。とは言え、道民はもちろん都府県の人々もただ単に北海道に対する好ましいイメージから農産物・食品、農業を支持しているわけではあるまい。そこには生産者を始め関係者の幾多もの努力・創意工夫が背景にあるからに違いない。

順不同に挙げてみれば、その一つは弛まぬ品種改良であり、米チェン・麦チェンと言え程までに改良が進展したことである。俗に“猫跨ぎ米”などと言われる状態では米チェンも何もない。品種改良は米・麦に限らず、馬鈴薯・野菜・畜産物など北海道農産物全体に及んでいるのである。二つは栽培・生産方法の弛まぬ改善、特に環境保全型、減農薬・減化学肥料型への傾斜である。1990年代初頭に登場したクリーン農業は今や北海道農業の標準になりつつあり、09年度でYES! clean 認証集団は366、エコファーマーは6,749件、有機JAS認定農家は341戸とわが国でもトップクラスの環境保全型農業地帯になってきている。放牧をふんだんに取り入れた酪農や養豚、ゲージ飼ではない養鶏なども、環境保全型農業の一つに数えられ、その頂点にわが国初の“有機酪農”集団、オーガニック・ミルクすら生みだしてきているのである。そして三つに、鮮度保持技術・輸送体系の開発である。周知のように北海道は食料自給率200%程を誇り、膨大な農産物・食品を都府県に向け移出せざるを得ない。そこには如何に鮮度を保ち、速やかに輸送するかという諸技術の開発は欠かせない。冒頭触れた北海道フェアの盛況は、それらの技術開発に成功してきたことを示唆しているよう。

とは言え、北海道農業が順風満帆な歩みを続けてきたわけではない。遍く周知のように、高齢・跡継ぎなし農家の激増、「荒らし作り」的な圃場の増加、農産物・食品の過剰基調と価格激落、農家経済の疲弊など挙げればきりがない程の諸困難に見舞われているのも事実である。これまでの努力・創意工夫の姿勢を堅持しつつ、より強く消費者・都市に打って出る。そして漠然とした支持を確固たる支持—その中には再生産可能水準での価格形成の常態化を含めても良い—に変えてことが何よりも求められているのではなからうか。幾ら支持を集めても、不採算価格での生産の永続は画餅に過ぎないからである。